

平成 37 年度までの
財政計画の一部修正について

平成 37 年度までの財政計画の一部修正について

財政計画一部修正の概要

鳥取市水道事業は、大正 4 年の給水開始以来、給水区域の拡張や水需要の増加などに対応するための事業を着実に実施してきました。しかしながら、高度経済成長期などに整備した施設が大量に更新時期を迎えており、また、東日本大震災等の経験から施設の耐震化などの対策が課題となっています。

このような状況の中、市民のみなさん安全で安心な水道水を安定的にお届けしていくため、平成 37 年度までを計画期間として「鳥取市水道事業長期経営構想」を平成 27 年 4 月に改訂し、経営の基本方針及び目標達成のための施策を示しています。

この度の財政計画の作成に当たっては、「鳥取市水道事業長期経営構想」改訂に伴い作成した計画(財政計画期間平成 27～37 年度)に対して、平成 26、27 年度の値を決算額に置き換えた水需要予測に基づいて再計算を行うなどの修正を加えました。

平成 37 年度までの財政計画について(関連資料⑤参照)

【収益的収支】(図 1 参照(数値は関連資料⑥上段))

○収益的収入

水道事業経営の主要な財源である給水収益については、上水道から鳥取県の工業用水道への切り替えや製造業の事業再編による大口需要者の使用量の落ち込みは緩やかになると想定されるものの、今後も人口減少や節水器具の普及などの影響により水需要の減少が続くと想定し、平成 26 年度に作成した 37 年度までの収入見込みの平成 26・27 年度分を決算額に置き換えて再計算を行った結果、平成 26 年度作成のものと同様傾向となりました(図 2「一日平均有収水量・一日平均給水量」参照)。

○収益的支出

固定的にかかる経費を抑制するなど、引き続き原価が低くなるよう必要な費用を見込みました(図 3「収益的支出」参照)。

【資本的収支】(図 4 参照(数値は関連資料⑥下段))

○資本的収入

今後の更新投資が本格化すると、将来世代の負担が相対的に重くなることが想定されることから、企業債残高の減少に取り組むこととし、借入金額は企業債償還金の範囲内(70%程度)としました(図 5「企業債償還金・借入金額」参照)。また、国庫補助や一般会計からの補助である出資債などを最大限に利用することとしています。

○資本的支出

高度経済成長期以降に整備した多数の管路の更新、重要な施設や基幹管路の耐震化を継続的に実施するとともに、青谷地域の浄水場施設整備などを見込みました(図6「年次別事業費」参照)。事業の実施にあたっては、できるだけ事業費の抑制を図り、効率的かつ効果的に取り組むこととしています(資料2「平成37年度までの施設整備計画の一部修正について」より)。

財政計画一部修正の結果について

給水収益に対する企業債未償還残高の全国平均値(300%)を目標として、平成37年度残高が500%以下(130億円程度)(図8「企業債未償還残高」参照)となるよう借入金額を抑制したことにより、資本的収支の不足を補てんする内部留保資金が、平成30年度頃に安定経営の指標としている給水収益の6か月分を確保することができなくなる見込となりました(図7「資金残高」参照)。

今後の料金改定に向けての考え方について

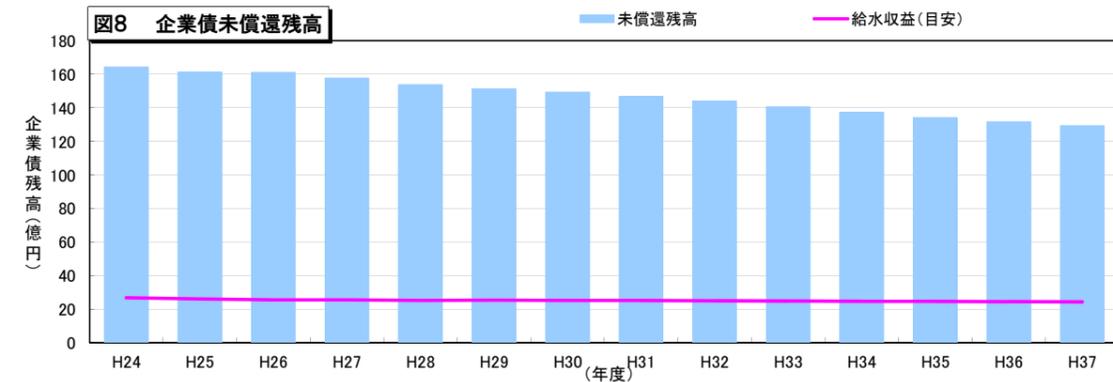
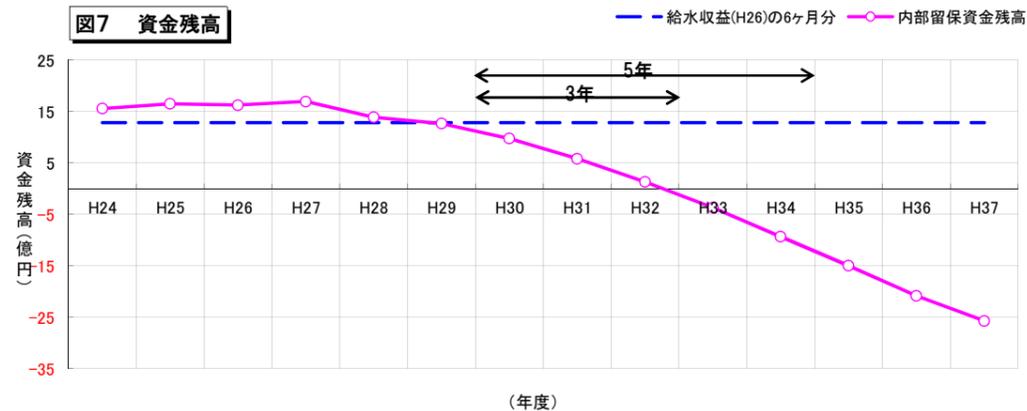
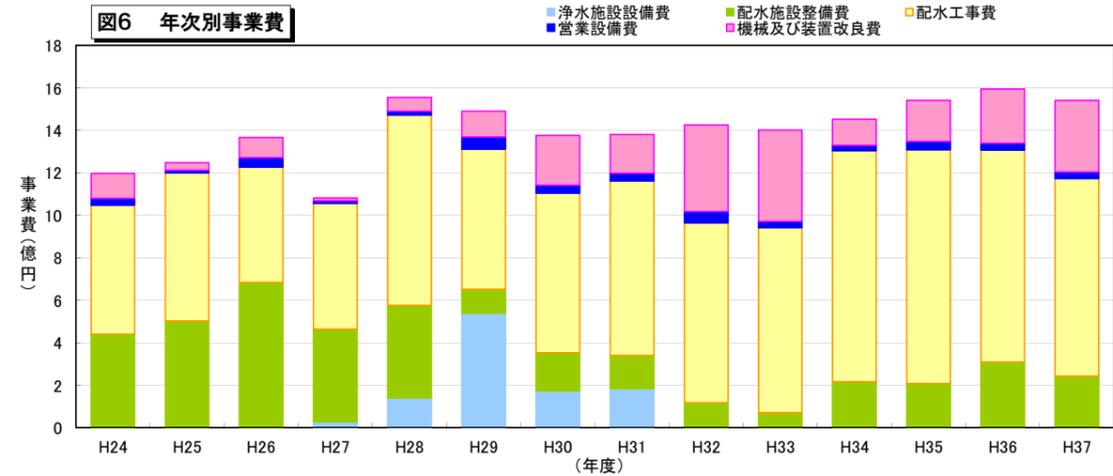
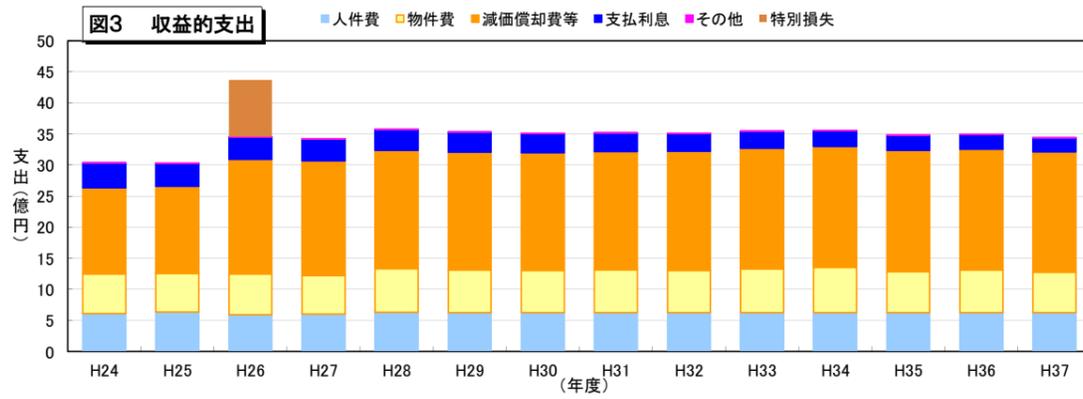
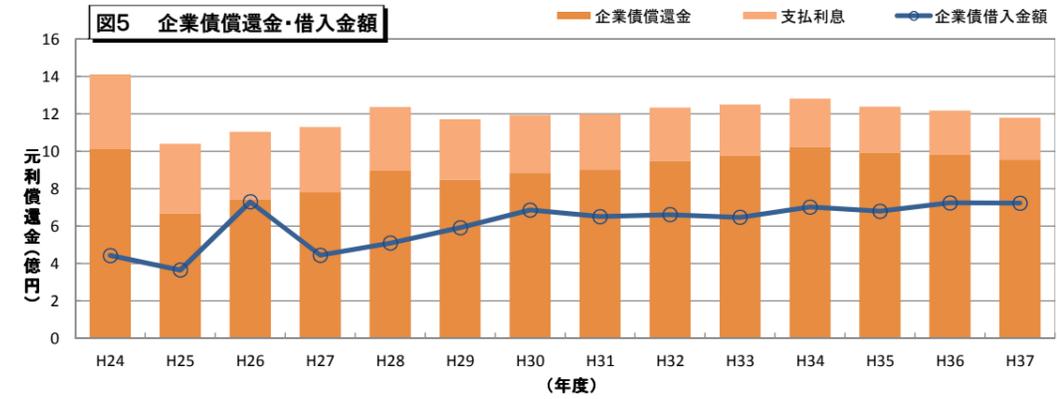
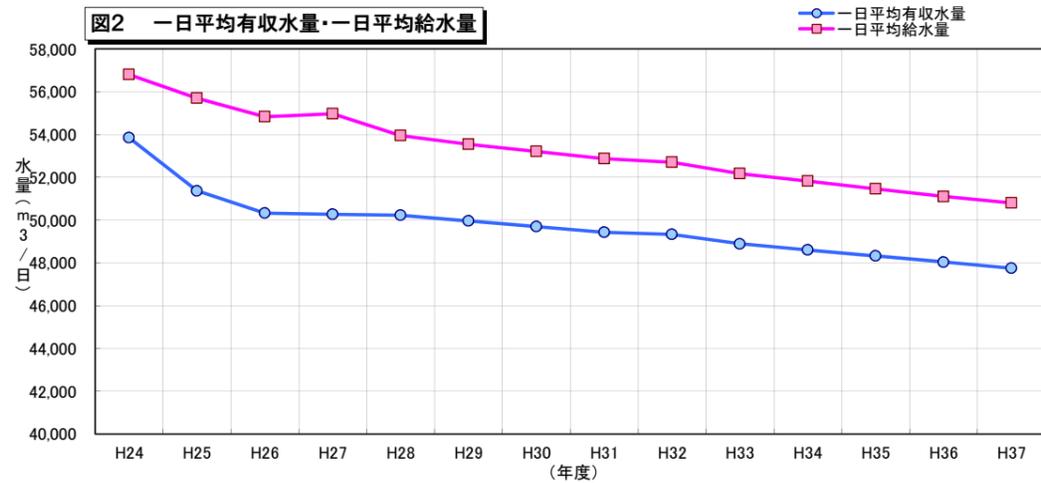
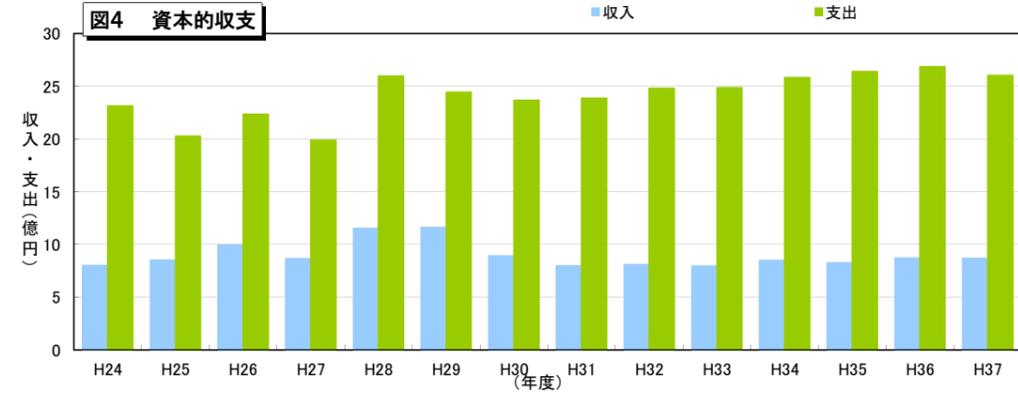
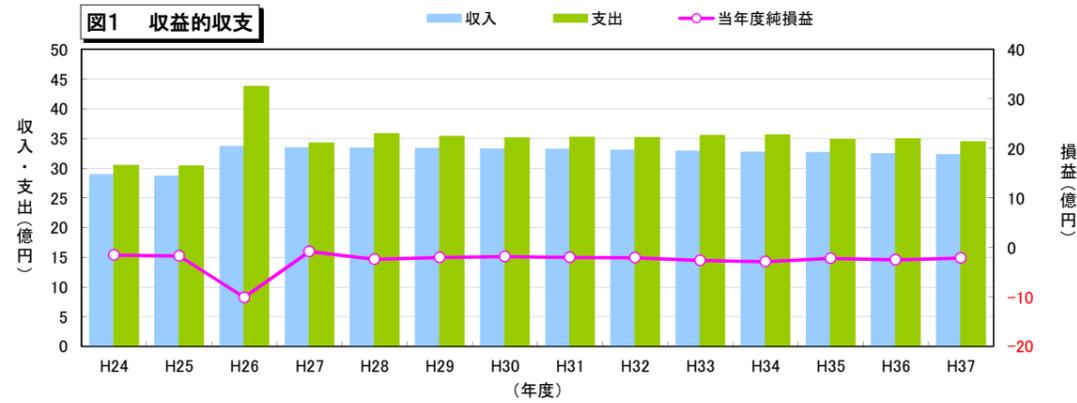
○料金算定期間の決定及び総括原価の算定

今後予定している料金改定については、日本水道協会策定の「水道料金算定要領」(平成27年2月改定)に基づいて行い、実施に際しては、その第一段階として**料金算定期間**の決定を前提とした**総括原価**の算定を行います。なお、料金算定期間については「水道料金算定要領」に「概ね将来の**3年から5年**を基準とする」と定められています。

○需要家費の導入

「水道料金算定要領」に従い、総括原価の算定後は、**需要家費**(メーター計量、集金関係経費などの、需要家(使用者)の存在自体により必要とされる、水道の使用量とは関係のない固定的経費)を導入することにより、より実態に沿った算定基礎に基づく基本料金の設定を目指します。

議題(2)関連資料⑤ 平成37年度までの財政計画グラフ(現行料金の場合)



議題(2)関連資料⑥ 平成37年度までの財政計画表(現行料金の場合)

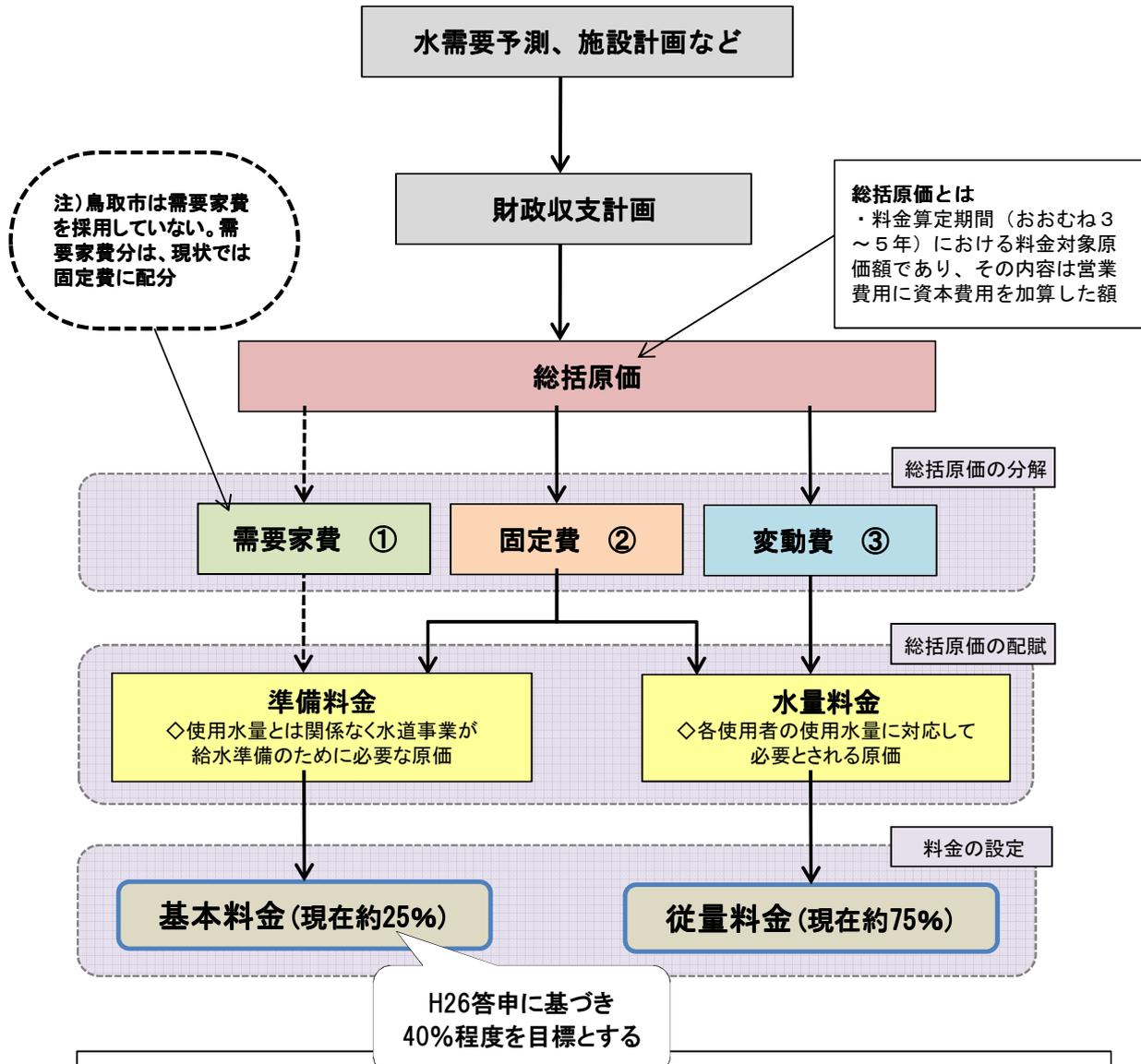
(単位:百万円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	合計 (H27~H37)	
収益的 収支 (税抜)	収入	2,889	2,859	3,360	3,338	3,335	3,329	3,318	3,314	3,302	3,281	3,266	3,258	3,239	3,225	36,204	
	給水収益	2,672	2,611	2,555	2,549	2,521	2,536	2,523	2,516	2,504	2,482	2,467	2,460	2,438	2,424	27,420	
	長期前受金戻入			596	589	601	609	611	613	612	613	611	611	612	612	6,694	
	その他	217	249	209	199	213	184	184	185	186	186	187	188	189	189	2,090	
	支出	3,042	3,035	4,370	3,420	3,577	3,532	3,507	3,516	3,510	3,544	3,557	3,481	3,492	3,440	38,576	
	人件費	612	634	593	603	628	626	625	625	625	625	625	625	625	625	625	6,861
	物件費	633	621	655	620	704	685	681	689	680	702	728	662	682	651	7,483	
	減価償却費等	1,389	1,401	1,843	1,846	1,905	1,897	1,889	1,902	1,917	1,944	1,944	1,947	1,949	1,938	21,079	
	支払利息	400	372	360	349	337	323	310	298	285	272	258	245	233	224	3,132	
	その他	2	1	3	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17	
特別損失	6	5	916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
当年度損益	△ 153	△ 176	△ 1,011	△ 82	△ 242	△ 204	△ 189	△ 202	△ 208	△ 263	△ 291	△ 222	△ 253	△ 214	△ 2,369		
その他未処分利益剰余金変動額			4,974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰越利益剰余金	△ 222	△ 398	3,565	3,483	3,241	3,037	2,849	2,647	2,439	2,176	1,886	1,663	1,410	1,196	26,026		

資本的 収支 (税込)	収入	799	851	994	864	1,150	1,161	891	796	807	793	848	825	869	868	9,872
	企業債	442	365	730	444	509	591	685	650	661	647	702	679	724	723	7,014
	その他	357	486	264	420	642	569	205	146	146	146	146	146	146	146	2,858
	支出	2,312	2,025	2,233	1,989	2,596	2,444	2,365	2,386	2,479	2,484	2,582	2,639	2,683	2,601	27,249
	建設改良費	1,301	1,358	1,490	1,208	1,697	1,596	1,481	1,485	1,531	1,507	1,558	1,646	1,700	1,646	17,058
	浄水施設整備費	0	0	0	27	140	538	172	183	0	0	0	0	0	0	1,062
	配水施設整備費	441	502	683	436	436	113	181	157	117	71	217	208	310	243	2,488
	配水工事費	606	698	542	592	896	660	751	822	847	872	1,088	1,100	997	929	9,554
	営業設備費	33	13	46	13	17	58	37	36	53	29	25	39	33	31	372
	機械及び装置改良費	117	34	95	13	65	121	234	181	407	430	124	193	255	337	2,358
	その他	104	111	123	126	143	106	106	106	106	106	106	106	106	106	1,223
	企業債償還金	1,011	667	744	781	899	848	884	901	948	977	1,023	993	983	955	10,191
	その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	1,513	1,175	1,240	1,125	1,446	1,283	1,475	1,590	1,672	1,692	1,733	1,814	1,814	1,733	17,377	
内部留保資金残高	1,554	1,646	1,621	1,691	1,386	1,263	972	580	132	△ 368	△ 932	△ 1,496	△ 2,084	△ 2,569	-	
企業債残高	16,410	16,108	16,094	15,756	15,366	15,110	14,912	14,661	14,373	14,042	13,721	13,407	13,148	12,916	-	

※四捨五入の関係上、個々の数値を足し合わせたものと合計欄が一致しない場合がある。

水道料金算定要領に基づく水道料金算定フロー



- ①需要家費：検針・集金関係費、量水器関係諸費等、主として需要家(使用者)の存在により発生する固定的費用。
- ②固定費：給水量の多寡には関係なく水道施設を適正に維持していくために固定的に必要とされる費用(減価償却費や維持管理費など)。
- ③変動費：おおむね給水量の増減に比例する費用(動力費や薬品費など)。